

事業戦略ビジョン

実施プロジェクト名： 洋上風力発電の低コスト化プロジェクト
研究開発項目フェーズ 1 – ②浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発事業
セミサブ型浮体・ハイブリッド係留システムに係る技術開発及び施工技術開発

実施者名： ケイライン・ウインド・サービス(株) 代表名：代表取締役社長 久下 豊

共同実施者： ジャパンマリンユナイテッド(株)（幹事会社）
日本シップヤード(株)
東亜建設工業(株)

目次

0. コンソーシアム内における各主体の役割分担

1. 事業戦略・事業計画

P3

- (1) 産業構造変化に対する認識
- (2) 市場のセグメント・ターゲット
- (3) 提供価値・ビジネスモデル
- (4) 経営資源・ポジショニング
- (5) 事業計画の全体像
- (6) 研究開発・設備投資・マーケティング計画
- (7) 資金計画

2. 研究開発計画

P16

- (1) 研究開発目標
- (2) 研究開発内容
- (3) 実施スケジュール
- (4) 研究開発体制
- (5) 技術的優位性

3. イノベーション推進体制（経営のコミットメントを示すマネジメントシート）

P23

- (1) 組織内の事業推進体制
- (2) マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与
- (3) マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ
- (4) マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保

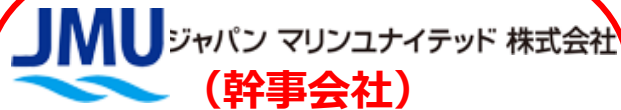
4. その他

P28

- (1) 想定されるリスク要因と対処方針

0. コンソーシアム内における各主体の役割分担 - 1

浮体基礎の開発・製造及び 浮体式風力発電EPCI



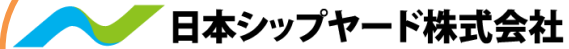
共同研究開発
研究開発の内容

- 1. 浮体基礎の最適化
- 2. 浮体の量産化
- 3. ハイブリッド係留システムの最適化
- 4.1 低コスト施工技術(風車浮体設置)の開発
- 4.2 低コスト施工技術(風車搭載)の開発を担当

ジャパンマリンユナイテッドの 社会実装に向けた取組内容

- 浮体式洋上風力発電向け浮体の開発・最適設計・量産建造
- 浮体/係留/海上工事のEPCI(設計・調達・製造・据付)
- 洋上風力向け作業船の開発・建造等を担当

浮体基礎設計検討及び 洋上風力作業船設計検討



日本シッパードが実施する
研究開発の内容

- 1. 浮体基礎の最適化
- 2. 浮体の量産化
- 3. ハイブリッド係留システムの最適化
- 4.1 低コスト施工技術(風車浮体設置)の開発
- 4.2 低コスト施工技術(風車搭載)の開発の設計検討を担当

日本シッパードの 社会実装に向けた取組内容

- 洋上風力発電向け浮体の設計検討
- 浮体/係留/海上工事EPCIのうち設計検討
- 洋上風力向け作業船の設計検討等を担当

施工技術開発 (風車浮体設置)



ケイライン・ウインド・サービス
ケイライン・ウインド・サービスが実施する
研究開発の内容

- 4.1 低コスト施工技術(風車浮体設置)の開発を担当

ケイライン・ウインド・サービスの 社会実装に向けた取組内容

- 浮体式洋上風車向け係留施工技術の検証
- 日本国内の関連法規の調査と国際展開を見据えた対応
- 浮体式洋上風車向け専用船の構想等を担当

施工技術開発 (風車搭載)



東亜建設工業が実施する
研究開発の内容

- 4.2 低コスト施工技術(風車搭載)の開発を担当

東亜建設工業の 社会実装に向けた取組内容

- 陸上クレーンによる標準搭載工程検討
- 大型化した風車搭載に対応可能な既存SEP改造/新造作業船の検討
- 港湾内で安全かつ高効率に風車搭載を可能とする作業基地配置に関する検討等を担当

1. 事業戦略・事業計画

1. 事業戦略・事業計画／（1）産業構造変化に対する認識 -1

国内外におけるカーボンニュートラル政策により、浮体式洋上風力発電産業が急拡大すると予想

カーボンニュートラルを踏まえたマクロトレンド認識

（社会面）

- ・ 世界120か国以上が2050年までのカーボンニュートラル実現を表明。
- ・ 日本においても2050年カーボンニュートラル実現のためには電力部門の脱炭素化は大前提であり、再生可能エネルギーの最大限導入は必須。
- ・ 脱炭素に取り組む地方自治体や地域企業も増加、「地域脱炭素ロードマップ」の展開により、**洋上風力発電の取り組みも増加する見込み**。

（経済面）

- ・ 世界ではESG資金が2020年時点で3500兆円規模にまで拡大。
- ・ IRENAの試算では洋上風力発電プロジェクトの世界全体の投資額は2030年：約6.6兆円/年、2050年：約11兆円/年に拡大する見込み。国内への経済効果についても、日本市場及びアジア市場シェア25%とした場合**2030年：約1兆円/年、2050年：約2兆円/年**とこちらも拡大する見込み。

（政策面）

- ・ 世界各国で地球温暖化対策をコストや制約として捉えるのではなく、成長戦略として捉え、グリーン分野の研究開発や先端技術の導入等を政策的に積極支援することを表明。
- ・ 日本政府も「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を制定、民間企業の前向きな挑戦を全力で応援することが政府の役割と表明。
- ・ 洋上風力発電は日本政府により**浮体式を含め2040年までに3,000万kW～4,500万kW**の案件を形成する導入目標が明示。

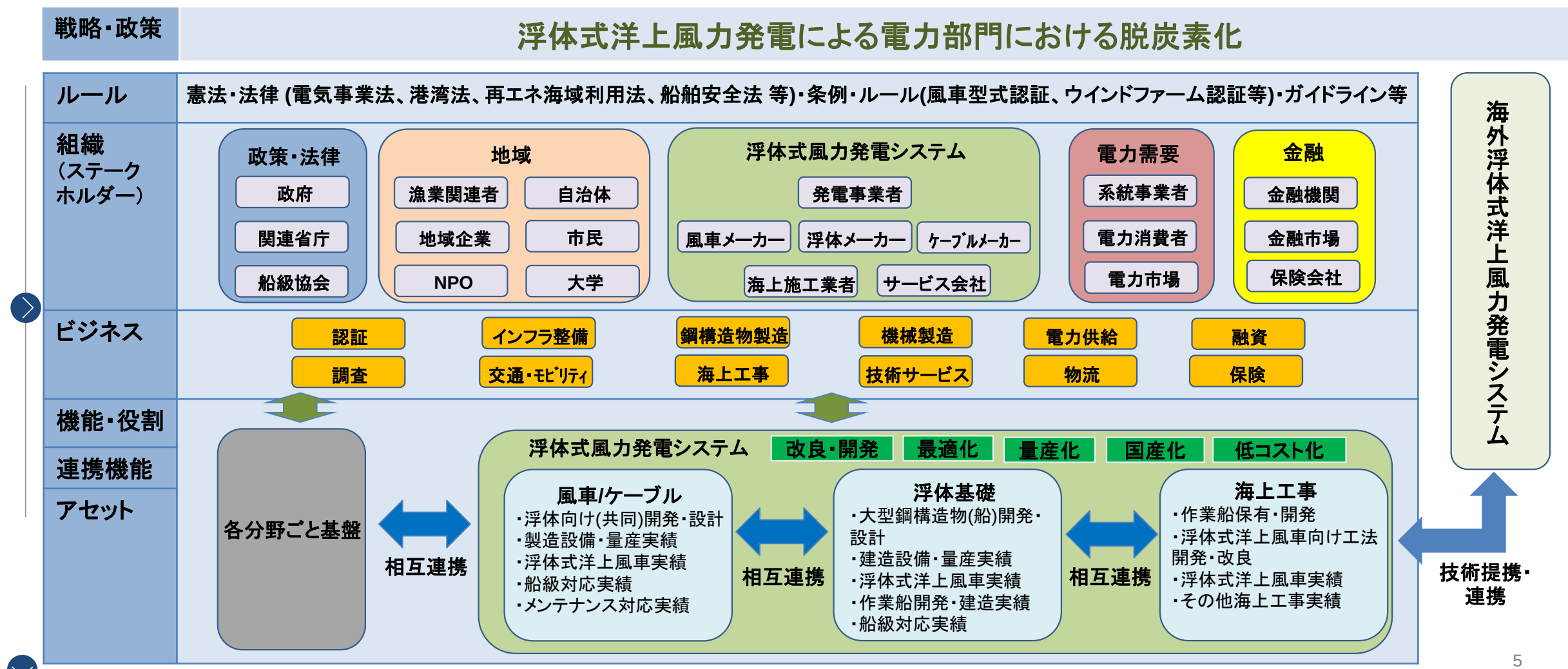
（技術面）

- ・ 世界的には各国政府の支援により、グリーン分野の研究開発や浮体式洋上風力発電を含む実証事業が進展、一部浮体技術はTRL8も達成し商用化へ前進。
- ・ 日本国内でも**福島浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業等の実証事業によりTRL6の浮体技術は存在**、その知見を活かしたさらなる技術開発が進展。

1. 事業戦略・事業計画／（1）産業構造変化に対する認識 -2

国内外におけるカーボンニュートラル政策により、浮体式洋上風力発電産業が急拡大すると予想

カーボンニュートラル社会における浮体式洋上風力発電産業アーキテクチャ



1. 事業戦略・事業計画／（1）産業構造変化に対する認識 -3

国内外におけるカーボンニュートラル政策により、浮体式洋上風力発電産業が急拡大すると予想

- 市場機会：

- 2019年4月に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用促進に関する法律」(再エネ海域利用法)が施行、2050年カーボンニュートラル実現に向け日本国内においても**洋上風力発電の重要性が高まっている**。

- 当面は着床式が主だが、風車の大型化、遠浅海域が少ないという地域性から**浮体式洋上風力発電への期待は強いが、現時点ではコスト及び供給体制に大きな課題がある**。

- 着床式をリードしている欧州のメーカー・事業者も浮体式では現時点では優位性はなく、**係留を含む浮体メーカー、海上施工業者等がタイアップすることで日本国内のみならずアジアマーケットでも一定のシェアを獲得できる**。

- 社会・顧客・国民等に与えるインパクト：

- カーボンニュートラルを実現し、将来の世代も安心して暮らせる、**持続可能な経済社会を形成**。

- 国内企業による浮体式技術・施工方法の自主開発及び国内製造・供給により、**世界の浮体式洋上風力発電マーケットにおける日本国および国内企業のプレゼンスの向上、及び、国内経済への経済波及効果に寄与**。

- 当該変化に対する経営ビジョン：

- 日本及び世界を代表する造船メーカーとして、**日本を含むアジア向け浮体式洋上風力発電における浮体基礎の最適化・量産化・低コスト化の開発・社会実装を目指す**。

- さらに、**係留システムや風車搭載・曳航・現地据付等海上工事全体でも最適化・量産化・低コスト化の開発・社会実装を目指し、浮体式洋上風力発電全体のコストダウン/LCOE低減及び量産化のボトルネックの解消により、浮体式洋上風力発電の早期商用化を通じてカーボンニュートラル実現に貢献する**。

- 拡大する**アジア市場での浮体式洋上風力発電プロジェクト**においても、これまで海外企業との間で培ってきた**ライセンス供与・技術指導・下請建造等の知見・経験**を最大限活用し、現地パートナーとの協業を通じて世界全体でのカーボンニュートラルの実現、それにより**日本国および国内企業の浮体式洋上風力発電マーケットにおけるプレゼンス向上及び国内経済への経済波及効果に貢献する**。

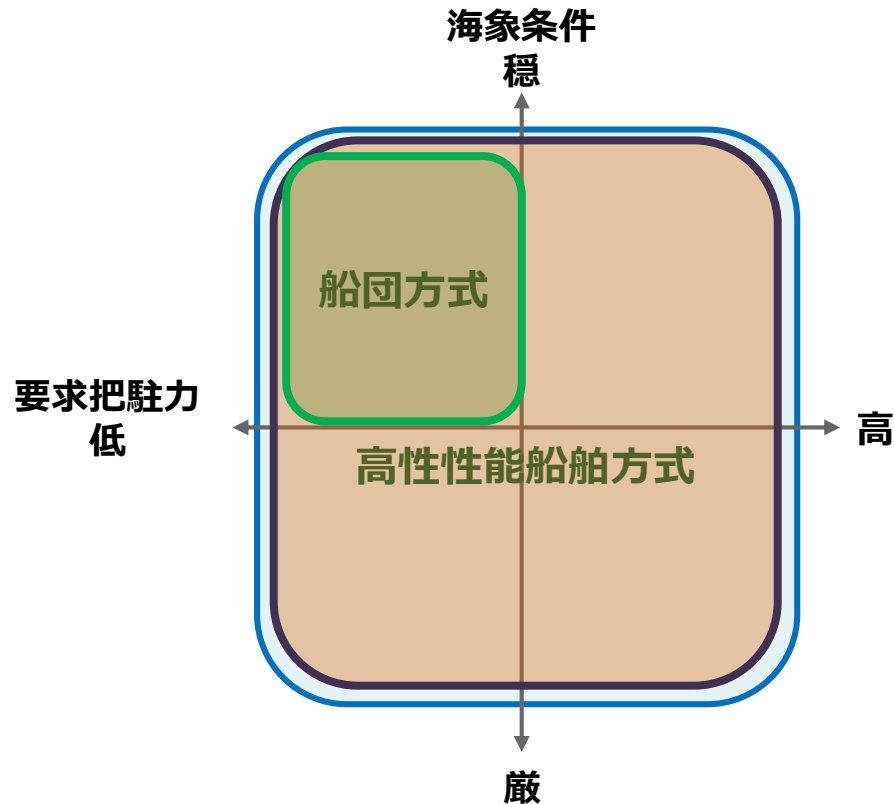
1. 事業戦略・事業計画／（2）市場のセグメント・ターゲット -1

浮体式洋上風力市場のうち係留・設置をターゲットとして想定

セグメント分析

- 日本沿岸海域での作業効率化のため、今後は**高性能船舶による係留・設置作業が主流**となるとみられる。
- 高性能船舶を使用することで、係留・設置に係る一連の作業を、効率的に進められるとみる。

（浮体式洋上風力のセグメンテーション）



- 過去の日本国内における浮体式洋上風力発電設備の係留施工では、係留・設置に係る一連の作業において、求められる作業に応じて艀装改造した作業台船などから構成される作業船団方式で作業を実施されてきた。
- 個船毎で行っていた作業を高性能船舶の使用により集約でき、耐航性向上を生かした作業効率改善と合わせ低コスト化が見込まれ、今後の主流施工方法となる可能性がある。
- 海外では高性能船舶の浮体式洋上風力設置での活用検討が進んでいる一方で、日本には活用の方が存在していない。海外での実作業・考慮すべき安全基準やルールも参考に日本のみならずアジアへの商用展開に対応できる施工技術・安全基準やルールを早期確立し、標準化する事を狙う。

1. 事業戦略・事業計画／（2）市場のセグメント・ターゲット -2

浮体式洋上風力発電市場のうちセミサブ型浮体をターゲットとして想定

ターゲットの概要

市場概要と目標とするシェア・時期

- 浮体式洋上風力発電市場の係留・設置作業において国内で主導的なポジションとなることを目指す。
 - 日本政府による導入目標に従い2040年に30-45GWの洋上風力発電の実現を目指し、そのうち約46%が浮体式と想定した。
 - 2030年から浮体式が主力化(12-15MW/基)、徐々に大型化・大規模化し、2040年頃に約1.6W/年(20MW風車×80基/年)の浮体式洋上風力発電の需要を想定。
 - グリーンイノベーション基金のPhase2を想定し、**2027年に準商用化(12MW風車×複数基)の実現(TRL8)**を想定、その実績・知見・フィードバックを活かし、**浮体の製造・風車搭載・係留/現地据付において2030年時点で300-375MW/年（12-15MW×25基/年）規模の供給体制確立を目指す。**2040年代には1GW/年、20MW×25基×2海域/年規模にまで供給能力拡大を目指す。
 - アジアを中心とする海外マーケットに対しても、2020年代後半～2030年代前半における商用化案件の獲得を目指す。

需要家	主なプレイヤー	浮体式洋上風力発電量（2040年）	課題	想定ニーズ
国内発電事業者	旧一般電気事業者 再エネ事業者 エネルギー・商社系事業者 他	国内マーケット 1,380万KW(13.8GW) ～ 2,070万KW(20.7GW)	- 全体コストダウン/発電単価低減 - 風車・浮体の最適化・量産化 - 浮体式の信頼性向上/プロファイ組成 - メンテナンス方法の確立 - 事業化までの期間短縮	- EPCI(設計・製造・設置)事業 - 浮体開発・製造 - 浮体メンテナンスサービス - 浮体式洋上風力発電向け作業船開発・建造
海外発電事業者	各国発電事業者	+ 海外マーケット	- 全体コストダウン/発電単価低減 - 海外での浮体製造・量産化 - 浮体式の信頼性向上/プロファイ組成 - 海外での海上工事・メンテナンス方法の確立	- EPCI事業 - 浮体製造 - 浮体エンジニアリング - 浮体ライセンス供与 - 浮体製造技術支援

1. 事業戦略・事業計画／（3）提供価値・ビジネスモデル -1

高性能船舶を活用した国際競争力のある係留・設置作業を提供する

社会・顧客に対する提供価値

- 洋上風力発電向けの浮体設置・係留は**日本では実績なく、船舶供給作業ガイドラインの未整備のみならず、日本人船員・施工担当する作業員もいないのが現状。**
- 浮体式洋上風力発電で想定される12MW以上の大型風車を搭載する浮体はセミサブ型では幅80mを超えるものとなり、それだけの**超大型鋼構造物を係留・設置できる機能を持つ高性能船舶は世界でも限定的**であることから、需要を満たすためには**新規建造も視野に入れる必要がある。**
- 浮体式洋上風力発電の海上工事は海象条件に影響を非常に受けやすく、現時点では**海上工事の不確実性が非常に高い**ため、低コスト化・効率性の両面で解決すべき課題が非常に多い。
- 浮体式洋上風力発電に適した**海上工事作業船及び工法の開発**により大規模商業プロジェクトにおいてベース数値に対し大幅なコスト低減を実現
- 当社ビジネスモデル(浮体式洋上風力発電市場の係留・設置作業において)において**国内で主導的なポジション**を実現

- 日本及びアジアでの環境条件に適した高性能船舶による係留施工ガイドラインを構築し、実証段階で実際に作業を行う。
- 共同研究者とともに係留システム毎のシミュレーションとそれによる係留システムの最適化検討を実施。
- 高性能船舶を日本領海内で運航するために従うべき関連法規の調査とアジア展開に必要な国際基準への対応。
- 係留施工ステージに限らず洋上風力発電プロジェクト全体における船舶経費の合理化・標準化を念頭にした専用船の構想を目指す。

項目	2030年目標	2040年目標
LCOE*1	11円台/kWh	10 円台/kWh
国内経済波及効果*2	約700億円	約1.5兆円
CO ₂ 削減量*2	約20万トン	約42百万トン

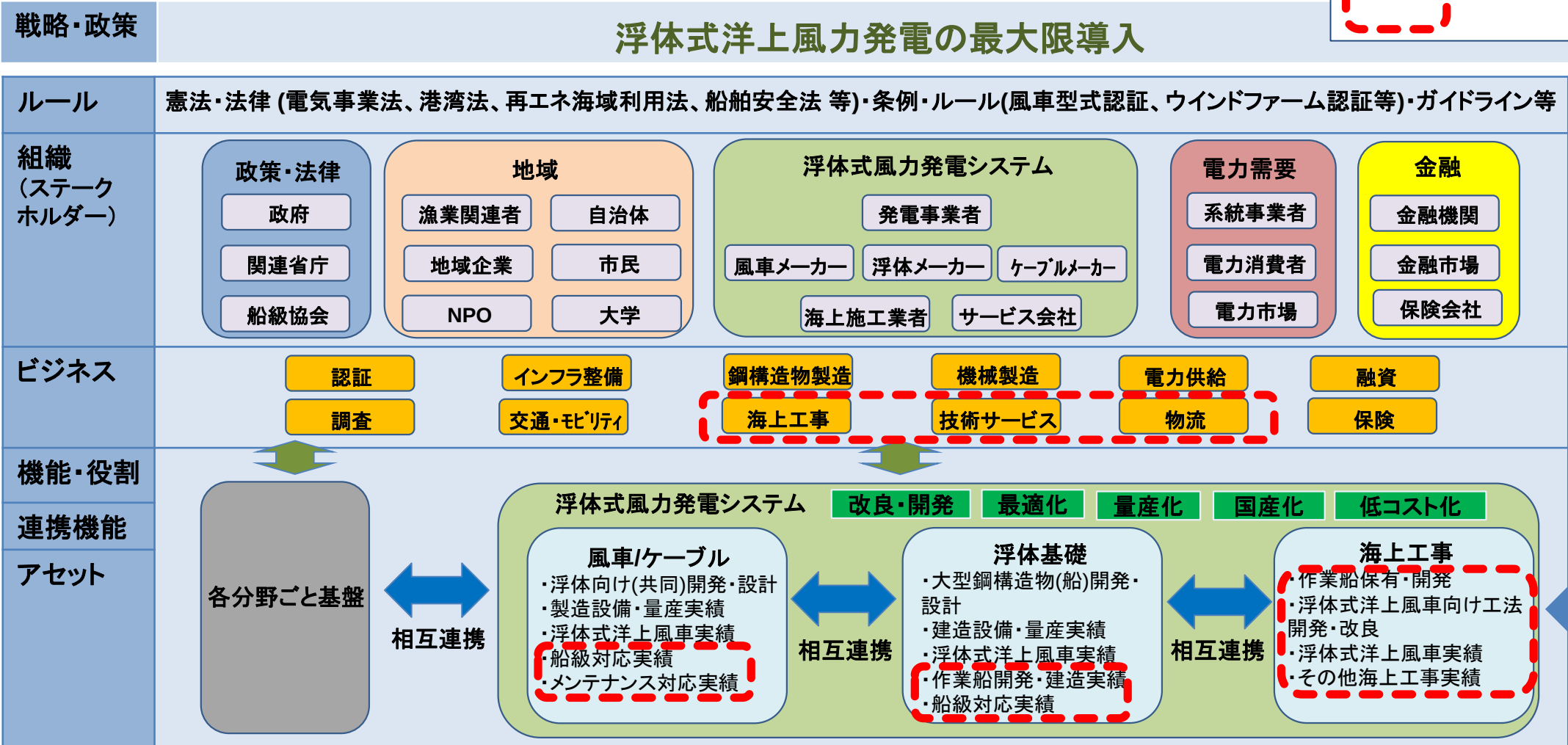
*1 大規模商用プロジェクトを想定 *2 2021年度からの累計

1. 事業戦略・事業計画／（3）提供価値・ビジネスモデル -2

高性能船舶を活用した国際競争力のある係留・設置作業を提供する

ビジネスモデルの概要（製品、サービス、価値提供・収益化の方法）と研究開発計画の関係性(1)

想定ビジネスモデル



海外浮体式洋上風力発電システム

技術提携・連携

1. 事業戦略・事業計画／（3）提供価値・ビジネスモデル -3

高性能船舶を活用した国際競争力のある係留・設置作業を提供する

ビジネスモデルの概要（製品、サービス、価値提供・収益化の方法）と研究開発計画の関係性(2)

浮体式洋上風車の係留・設置作業における作業を**一気通貫で効率的に実施する事業**のビジネスモデルを確立し、浮体式洋上風力発電の早期事業化を実現する。

- 本ビジネスモデル確立に必須となる**高性能船舶を活用した国内浮体式洋上風力発電設備向け低コスト施工技術の確立、及び最適船型の開発**を実現するべく、本プロジェクトにおいて**1.浮体式洋上風車向け係留施工技術の検証、2. 日本国内の関連法規の調査と国際展開を見据えた対応、3.浮体式洋上風車向け専用船の構想**の研究開発を実施する。
 - 準商業化プロジェクト(グリーンイノベーション基金フェーズ2を想定)で本研究開発成果を活用するべく発電事業者等と準備を進める。
 - フェーズ2の実績・経験、国内外でのオフショア支援船事業の実績・経験、他コンソーシアムメンバーとの協業・共同開発等の特徴・強みを最大限を活用し上記ビジネスモデルを確立する。
- ● 当該ビジネスモデルにおいては、EPCI事業者と定期用船契約を締結、その航海指示に従い浮体の曳航・設置を行い、その対価を受領することを想定。



1. 事業戦略・事業計画／（4）経営資源・ポジショニング

海運会社としての国内外の知見を活かし、社会・顧客に対して浮体式洋上風力発電の低コスト化という価値を提供

自社の強み、弱み（経営資源）

ターゲットに対する提供価値

- 日本に根差した歴史と実績ある「海運業を母体とする総合物流企業グループ」として日本に適した信頼性・安全性の高い海技力、および国内外でのオフショア支援船事業の実績・経験を最大限活用することで**信頼性・安全性の高い浮体設置サービスを競争力あるコストで提供する**。
- 日本での海象・気象に最適な高機能船舶及び工法により**低コスト・高効率の海上工事を提供する**。
- 複数の機能を持ち、耐航性の高い高機能船舶により**浮体式洋上風力設置の効率を改善する**。

作業効率改善による船舶経費の削減によりLCOEを低減し、大型商業化プロジェクトの効率的な実現に繋げる

自社の強み

- 川崎汽船における**国際水準のHSEQ基準に対応できる安全運航・ドキュメンテーション対応の知見**
- 川崎近海汽船で、日本人船員を雇用し、日本籍船を保有・運航することにより得た**国内関連法規や労働環境・認証に関する知見**
- 川崎汽船の海外グループ会社が、**海外でのオフショア支援船事業を実際に展開していることにより得た知見**
- 川崎近海汽船が、オイル＆ガス向けに**日本では唯一オフショア支援船事業を展開していることにより得た知見**

自社の弱み及び対応

- 日本では洋上での浮体設置作業実績が限定的であり、日本の海象・気象にあった作業工法が確立されていない
- 上記と同様の理由で関連する法規・認証の未整備に加え、日本人船員や作業員が圧倒的に不足している
- 国内版の係留施工ガイドラインを開発し、自社のみならず国内作業全体の効率化促す**
- 海外と日本の労働環境の違いによる作業への影響確認、および最適な人員育成方針の検討を行う**

投資計画

- 13

1. 事業戦略・事業計画／（6）研究開発・設備投資・マーケティング計画

研究開発段階から将来の社会実装（設備投資・マーケティング）を見据えた計画を推進

	研究開発・実証	設備投資	マーケティング
取組方針	- 海外技術の調査結果を基に、国内事情を取り入れることで、日本における高性能船舶による海上工事技術確立する。 - コンソーシアムの体制構築により、浮体や係留索の開発者との横断的な情報交換によりシステム全体での効率化を行う。	- 国内の浮体式洋上風力発電向けの海上工事を想定した対応準備を行う。 - アジア展開を見据えて、国内運用中の船舶への国際基準適用についても対応準備を行う。	浮体式洋上風力発電専用船構想を立案、検証する。
国際競争上の優位性	川崎汽船グループでは国内外での高性能船舶の保有・運航実績がある。高性能船舶の運航ノウハウ活かし、浮体式洋上風力発電向けの海上工事技術の検証が可能である。	川崎汽船グループとして培った国内外での運航実績により、国際船舶・非国際船舶のいずれの分野においても、保有・運航ノウハウや幅広いネットワークがある。	川崎汽船グループとして、新船型開発に取り組んできた技術力と、国内外造船所での幅建造実績がある。

1. 事業戦略・事業計画／（7）資金計画

国の支援に加えて、自己負担での船舶投資を想定

資金調達方針

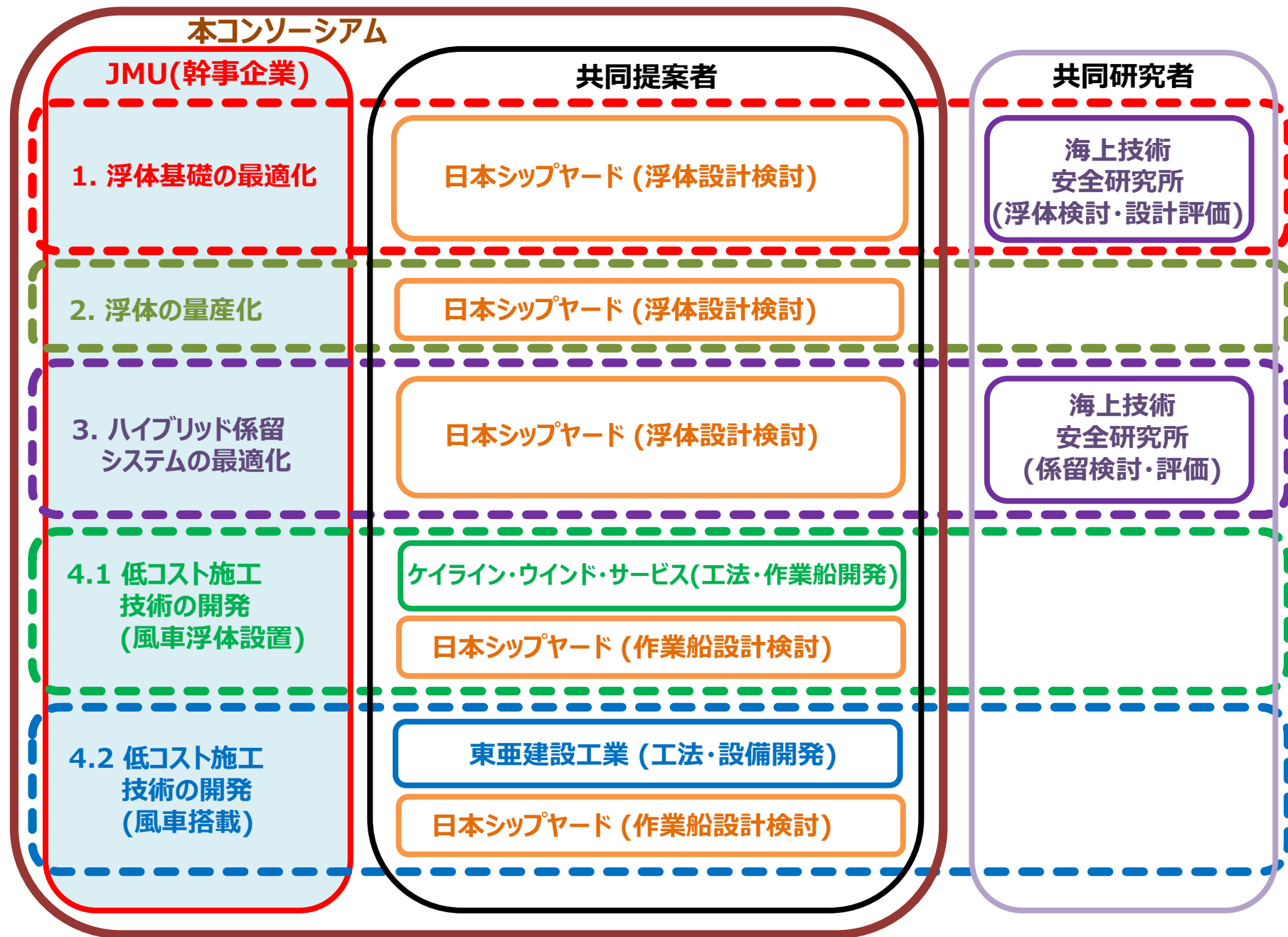
- ・実証実験に合わせて高性能船舶を投入する際に投資が必要となる想定
- ・銀行からの外部借入れと自己資金で必要な資金を調達予定

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業全体の資金需要	-	30百万円	30百万円	-	本事業期間終了後の実証実験での実作業に合わせて 商用化に向けた継続的な研究開発投資や、高性能船舶投資を想定。					
うち研究開発投資	-	30百万円	30百万円	-						
国費負担※ (補助)	-	20百万円	20百万円	-						
自己負担 (A+B)	-	10百万円	10百万円	-						

※インセンティブが全額支払われた場合

2. 研究開発計画

2. 研究開発計画／共同研究開発体制



2. 研究開発計画／（1）研究開発目標

浮体式洋上風力発電の量産化及び低コスト化というアウトプット目標を達成するためのKPI

研究開発項目		アウトプット目標	
浮体式洋上風力発電の 量産化及び低コスト化		ベースラインウィンドファームにおけるLCOE：11円台/kWh(2030年目標) 国内経済波及効果： 約700億円 CO2削減量： 約20万トン	
研究開発内容		KPI	KPI設定の考え方
1 浮体基礎の最適化		浮体基礎の製造コスト削減	LCOEの大きな部分を占める浮体基礎の製造コスト削減が、LCOE目標達成に必要
2 浮体の量産化		生産能力、量産能力の増大	浮体式洋上風力の普及が国内経済波及効果とCO2削減量の実現に、量産効果がLCOE目標達成に必要
3 ハイブリッド係留システムの最適化		浮体係留のコスト削減	LCOEの少なくない部分を占める係留関連コストの削減が、LCOE目標達成に必要
4 低コスト施工技術の開発	風車浮体設置	風車浮体設置のコスト削減	船団に替わる高性能船舶を使用した施工技術の確立と効率化による海上工事費のコストダウンが、LCOE目標達成に必要
	風車搭載	風車搭載のコスト削減	大型風車の搭載技術の確立と効率化による風車搭載工事のコスト削減が、LCOE目標達成に必要

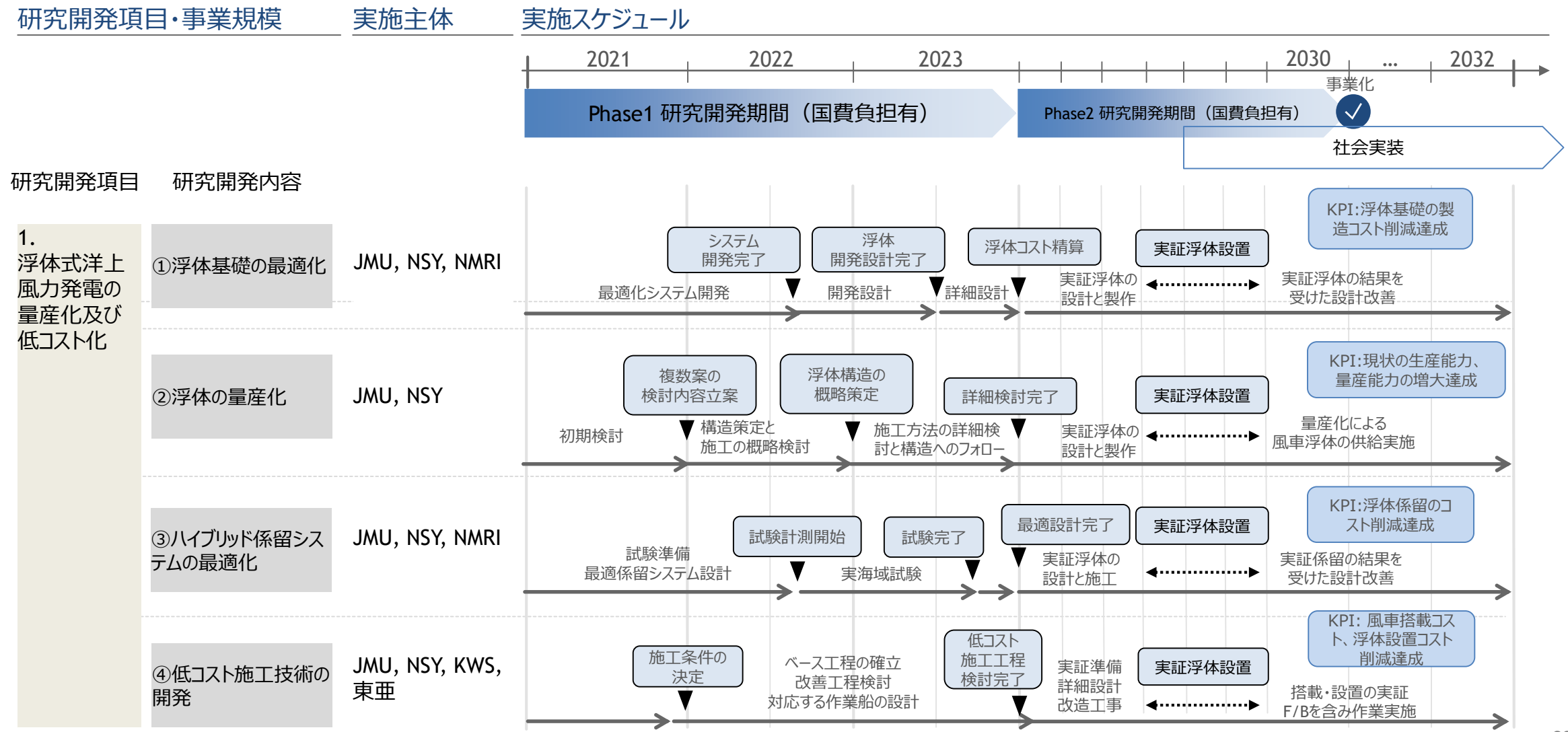
2. 研究開発計画／（2）研究開発内容

各KPIの目標達成に必要な解決方法

	KPI	現状	達成レベル (Phase1)	達成レベル (2030年)	Phase1目標達成のための解決方法	実現可能性 (成功確率)	
1	浮体基礎の最適化	浮体基礎の製造コスト削減	モデルレベルでの検証 (TRL 4)	モデルレベルでの検証 (TRL 4)	実機商用化の検証 (TRL 8)	高速・高度化された最適化手法を開発し、サイト特有の環境条件下で浮体基礎最適化することで、材料削減、工程の短期間化を実現する - 最適化システムの構築 - 最適化システムによる浮体の最適化・設計	実プロジェクトの開発実績や風車メーカー、研究機関の知見を生かし、取り組む (80%)
2	浮体の量産化	生産能力、量産能力の増大	モデルレベルでの検証 (TRL 4)	モデルレベルでの検証 (TRL 4)	実機商用化の検証 (TRL 8)	国内の既存設備を有効利用しうる量産化手法を検討 - 考えられる案を複数立案し、優劣を付け採否を決定 - 過去実績と他業種の知見の取入れ	自社が持つ船舶の建造ノウハウや地上構造物の知見も入れ解決する (70%)
3	ハイブリッド係留システムの最適化	浮体係留のコスト削減	モデルレベルでの検証 (TRL 4)	スケール試験での検証 (TRL 6)	実機商用化の検証 (TRL 8)	浮体係留用合成繊維索の開発 ハイブリッド係留設計手法・ツールの整備 実海域試験による実証	実プロジェクトの開発実績、研究機関や国内メーカーの知見を活かす (90%)
4	低コスト施工技術の開発 ・ 風車浮体設置 ・ 風車搭載	風車浮体設置のコスト削減	小規模工事での検証 (TRL 4)	小規模工事での検証 (TRL 4)	実機商用化の検証 (TRL 8)	浮体式洋上風車向け係留施工技術の検証 日本国内の関連法規の調査と国際展開を見据えた対応 浮体式洋上風車向け作業船の構想	海外オイル・ガス分野の技術・知見を活かし取り組む (90%)
		風車搭載のコスト削減	小規模工事での検証 (TRL 4)	小規模工事での検証 (TRL 4)	実機商用化の検証 (TRL 8)	低コストで高効率な施工方法の確立 低コストで高効率な施工を実現できる作業基地の港湾設備配置の検討	風車搭載に用いる船舶を決定し、改造によりコスト削減を目指す (70%)

2. 研究開発計画／（3）実施スケジュール

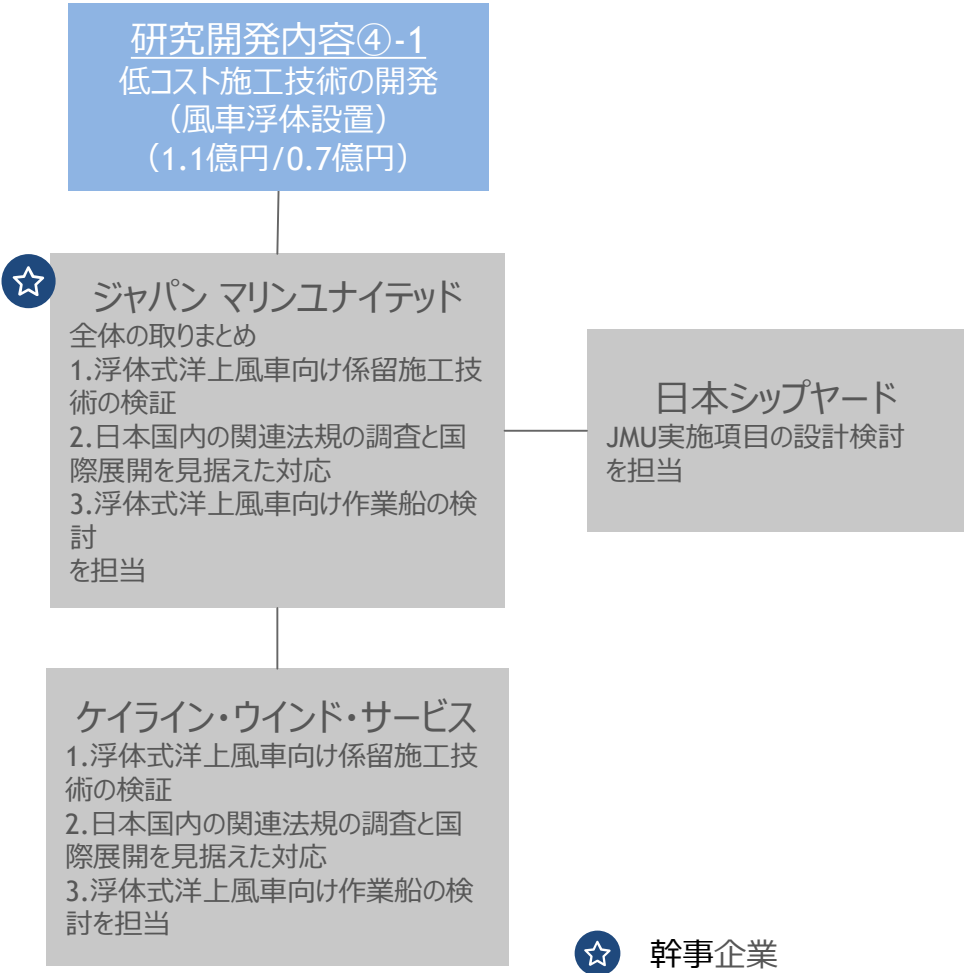
浮体式洋上風力発電の量産化及び低コスト化 研究開発実施スケジュール



2. 研究開発計画／（4）研究開発体制

研究開発実施体制と役割分担（④-1低コスト施工技術の開発）

実施体制図



各主体の役割と連携方法

各主体の役割

- 全体の取りまとめ：ジャパンマリンユナイテッド
- ジャパンマリンユナイテッド：1.浮体式洋上風車向け係留施工技術の検証、2.日本国内の関連法規の調査と国際展開を見据えた対応、3.浮体式洋上風車向け作業船の検討を担当
- ケイライン・ウインド・サービス：1.浮体式洋上風車向け係留施工技術の検証、2.日本国内の関連法規の調査と国際展開を見据えた対応、3.浮体式洋上風車向け作業船の検討を担当
- 日本シップヤード：ジャパンマリンユナイテッド実施項目のうち、設計検討業務を担当

研究開発における連携方法（本ビジョンに関連する提案者間の連携）

- 提案者間で定期的に進捗フォローアップ会議を開催する。

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中における技術等の優位性

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
浮体式洋上風力発電の量産化及び低コスト化	1 浮体基礎の最適化	- 風車浮体実証研究事業の経験 - 開発済み浮体コンセプトを所有 - 共同研究者の海上技術安全研究所による当該分野の既往の研究開発実績	→ 【優位性】実プロジェクトで起こりうる技術的/プロジェクトリスクを把握 → 【優位性】システム構築に向けたベース浮体が確立されている 【リスク】実際の風車情報を含めた十分な最適化ができない
	2 浮体の量産化	- 新造船建造技術 - 豊富な設備及び人材	→ 【優位性】大型構造物の製造が豊富 → 【優位性】自社所有のドックと従業員
	3 ハイブリッド係留の最適化	- 風車浮体実証研究事業の経験（係留設計） - 共同研究者の海上技術安全研究所による当該分野の既往の研究開発実績	→ 【優位性】実プロジェクトで起こりうる技術的/プロジェクトリスクを把握 → 【優位性】実証研究等で確立された先進的な技術を活用可能
	4 低コスト施工技術の開発	- 風車浮体実証研究事業の経験（施工、曳航、撤去） - 国内外での作業船の保有、運航実績及び外洋環境での海洋構造物の施工実績 - 作業船の建造、改造工事の実績	→ 【優位性】実プロジェクトで起こりうる技術的/プロジェクトリスクを把握 → 【優位性】設計、改造工事の高い実現可能性

3. イノベーション推進体制

(経営のコミットメントを示すマネジメントシート)

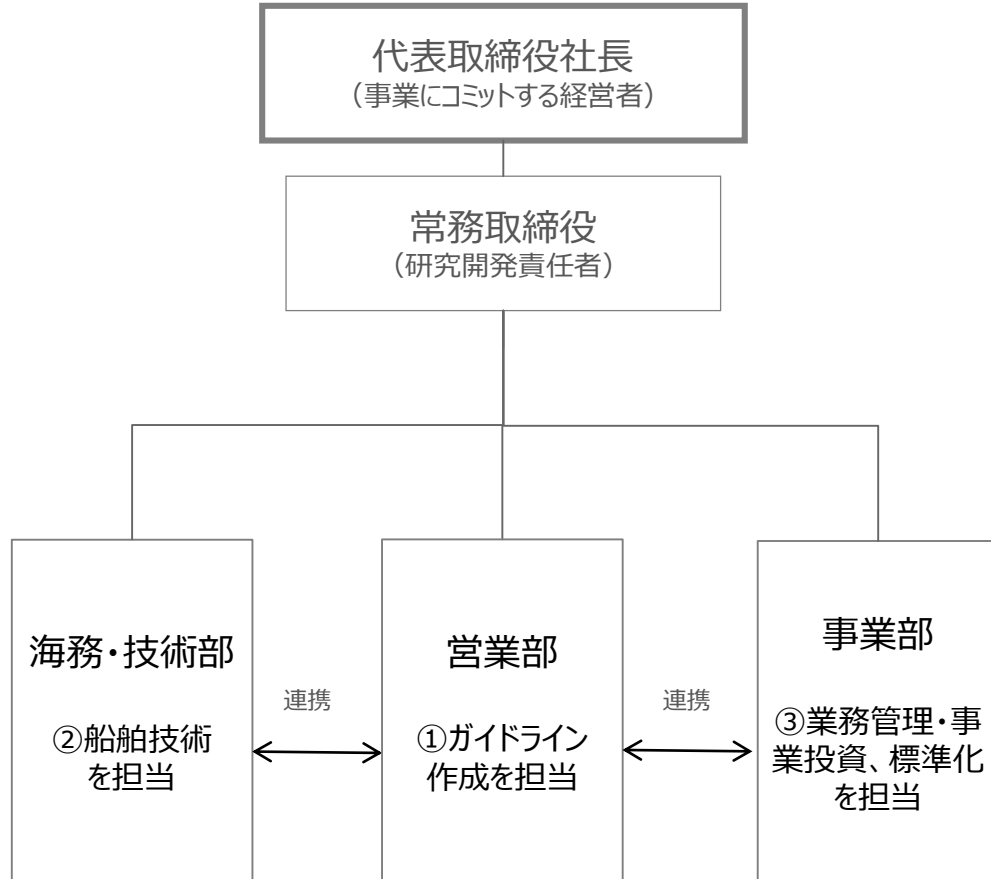
3. イノベーション推進体制／（1）組織内の事業推進体制

経営者の直轄組織として、研究開発に携わる複数チームを設置

組織体制

- 研究開発は営業部、事業部、海務・技術部の3部制で実施する。両チームとも経営者トップダウンで直接関与を行う想定

組織内体制図



組織内の役割分担

研究開発責任者と担当部署

- 研究開発責任者
 - 常務取締役：統括
- 担当チーム
 - 営業部：①ガイドライン作成を担当
 - 海務・技術部：②船舶技術を担当
 - 事業部：③業務管理・事業投資を担当、標準化を担当

部門間の連携方法

- 毎週の定例会議で以下を連携
 - ガイドラインの調査と要求事項のフィードバックによる船型開発への反映
 - 要求される船舶のスペック確認と技術的対応可否の確認

経営者等による洋上風力発電事業への関与方針

経営者による具体的な関与

- 折半出資株主である川崎近海汽船（東証2部上場）の代表取締役社長 久下 豊がケイライン・ウインド・サービス社の代表取締役を兼任。陣頭指揮を行う。
- 同折半出資株主である川崎汽船（東証1部上場）からは、カーボンニュートラル推進担当執行役員 金森 聡がケイライン・ウインド・サービス常務取締役就任
- 2022年5月に川崎近海汽船が上場廃止、川崎汽船の100%所有となったと同時に川崎近海汽船社長の久下が、親会社である川崎汽船の経営会議メンバーに就任。より一層グループとしての関与、およびコミットメントが強まった。

～日本人の手で日本の海を拓く～

当社は2021年6月、川崎汽船と川崎近海汽船の合併で設立された洋上風力発電事業に向けた作業船事業会社です。我が国は、2050年のカーボンニュートラルに向け、再生エネルギーの拡大が求められていますが、四方を海に囲まれた日本では、とりわけ洋上風力発電の発展が期待されます。このような動きの中、川崎汽船グループがこれまでに培った国内外でのオフショア作業船・支援船事業の経験を当社に統合して、日本のインフラになる洋上風力発電の建設、保守・メンテナンスに、海上から貢献して参ります。又、川崎汽船グループが展開している海陸の資材輸送や、港湾荷役作業の経験も踏まえ、グループの洋上風力発電事業のプラットフォームとして、高品質なサービスを提供して、地域の皆様や、海事産業の皆様と共に、社会の期待に応えて参りますので、皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

※ケイライン・ウインド・サービス HPより抜粋

代表取締役社長
久下 豊

ステークホルダーに対する公表・説明

- 2021年10月、22年4月風力発電展”WINDEXPO”に川崎汽船グループとして出展。ステークホルダーに洋上風力分野への取り組みを広く説明、アピール

【会場風景】



再生可能エネルギー関連事業



洋上風力ファーム作業支援船イメージ図

川崎汽船グループでは、これまで取り組んできたオフショア支援船 事業でのノウハウを活かし、日本をはじめ世界各地の洋上 風力ファームの作業支援船事業への参画を目指しています。2021 年6月には川崎近海汽船と共に “K” Line Wind Service 社を設立。川崎汽船グループの総力を集結して、洋上風力の発展に寄与していくことを目指します。



“K” Line 洋上風力関連事業への取り組み

川崎汽船グループ一帯として洋上風力発電の最適なサプライチェーン構築を変えるサービス・ソリューションを提供します。



経営戦略における洋上風力発電事業の位置づけ、情報発信

川崎汽船グループとしての洋上風力発電事業の位置づけ

- 2021年5月発表の「経営計画ローリングプラン」の中で新たな事業領域への挑戦として「洋上風力支援船 等」「国内洋上風力発電に関する事業JVの設立」を掲げ、グループとしてコミット

2021年度経営方針 事業戦略

継続的企業価値向上へ向けて ～持続可能な社会との両立のために～

■ 自営事業 4 本柱の磨き上げ
ドライバルク、エネルギー資源
自動車船、物流・近海内航

- 顧客への提案力強化
- 成長市場における拠点強化
- 船隊規模適正化の継続推進
- 安定収益を重視して投資を厳選する一方で一定のリスクを取り成長領域の取り込みも並行して検討
- データ活用による安全・安心な高品質サービスの一層の向上
- 徹底した配船効率の追求

■ 新たな事業領域への挑戦
当社の知見を生かし信頼できる
パートナーと共同で成長分野に注力

- 再生可能エネルギー分野（洋上風力支援船等）
- 国内洋上風力発電事業に関する事業JVの設立
- 新エネルギー輸送需要（アンモニア、水素、CO2等）
- 小型LNG船輸送
- LNG燃料供給船等周辺事業
- 脱炭素・低炭素関連技術の活用
- DXを活用した新たな価値の提供

※川崎汽船 HPより抜粋

企業理念

洋上風力発電事業への取り組みを通して持続可能で豊かな社会の発展に貢献します。

企業ビジョン

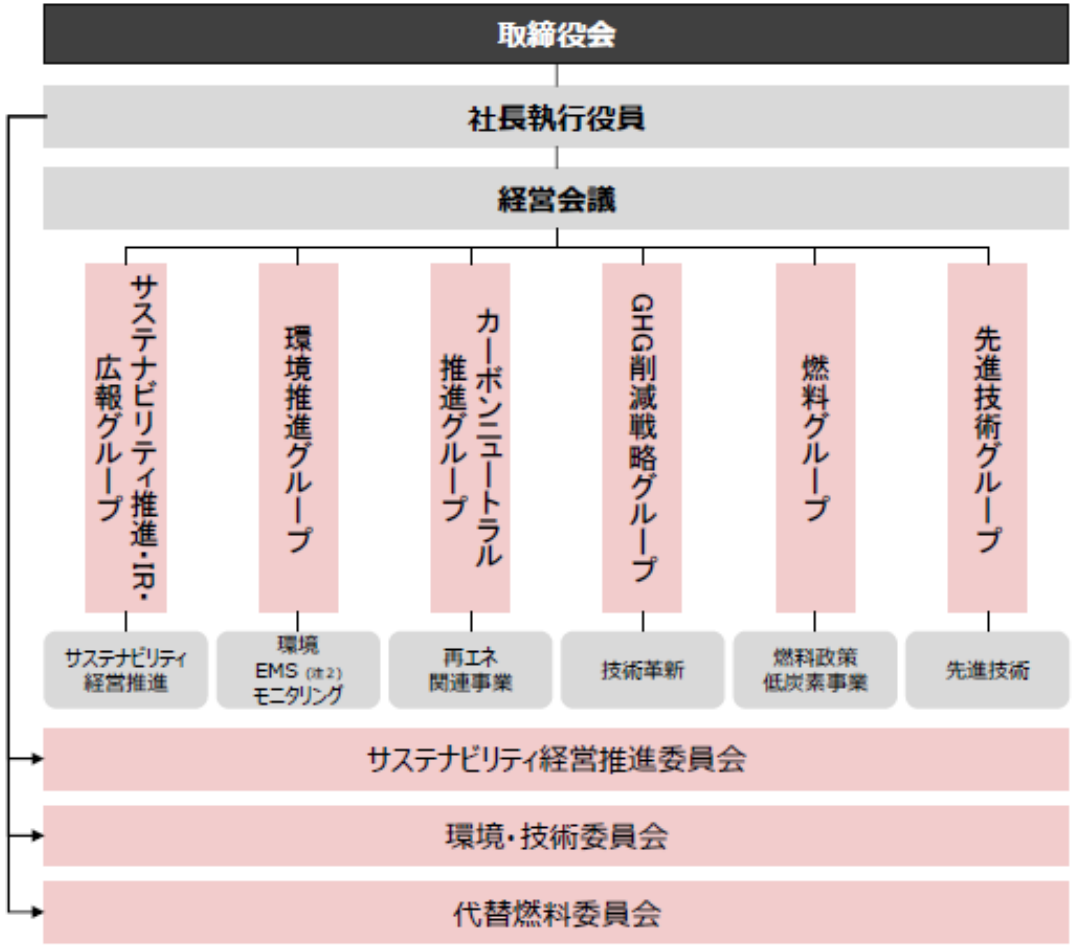
ケイライン・ウインド・サービスは洋上風力発電事業において、川崎汽船グループの総力を結集し、お客様に選ばれる幅広いサービスの構築と、社会発展への貢献を目指します。

- 最適な輸送・作業船サービスの提供を目指します	--- 最適船型の追求、船員の確保と育成
- 事業を通じた社会発展への貢献を目指します	--- 海事クラスターの発展と地方の活性化

※ケイライン・ウインド・サービス HPより抜粋

川崎汽船としての事業モニタリング体制

- 経営会議直轄のカーボンニュートラルグループが事業のモニタリング・管理を行い、案件ごとのみならず、四半期に一度の進捗報告を実施する体制を構築



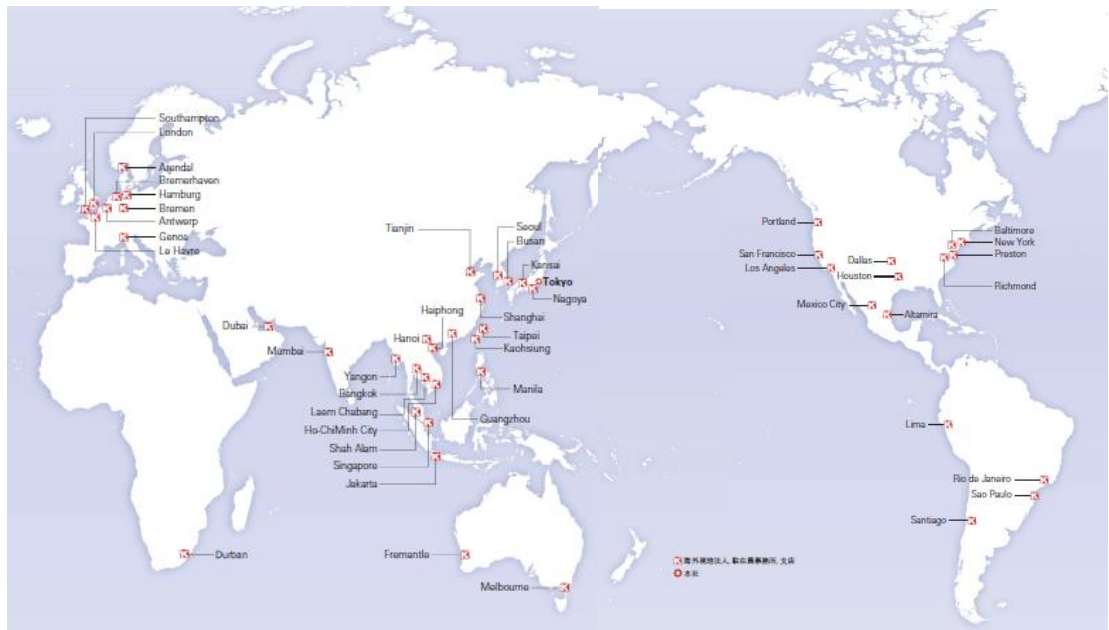
ケイライン・ウインド・サービスの設立

- 機動的な意思決定と権限委譲を行う為、川崎汽船と川崎近海汽船の折半出資で洋上風力分野を専門に扱う“ケイライン・ウインド・サービス”を設立
- 同社へ両株主より事業経験豊かな人材を派遣、事業遂行を行っている
 - 大型外航船舶の船長経験者
 - 海外でのオイル＆ガス業界向けオフショア支援船事業経験者
 - 国内唯一のオフショア支援船事業経験者
 - 重量物輸送船事業経験者
 - 船舶海洋工学技士
 - 港湾・曳船事業経験者 など
- 必要に応じて両株主からの人的・金銭的サポートも迅速に行う体制を構築し、川崎汽船グループ総力を挙げ、グループ一丸で取り組む



必要に応じた外部リソースの活用

- 海運会社としての知見を生かし、国内海事クラスターとの連携を深め、協力体制を構築し事業遂行を行う。
 - 船主（船舶保有、運航管理、配乗手配で協力関係）
 - 国内造船所、船用メーカー（オフショア支援船の発注実績あり）
 - 船級（船舶建造・運航を通じた深い関係性あり）
 - 金融機関、保険会社
 - 気象情報提供 など
- 川崎汽船のグローバルネットワークを通じた情報収集の他、柔軟に海外協力会社との協業体制を構築し、事業遂行に当たる



4. その他

4. その他／（１）想定されるリスク要因と対処方針

リスクに対して十分な対策を講じるが、適切な船舶や船員の調達が不可能な事態に陥った場合には事業中止も検討

研究開発（技術）におけるリスクと対応

- 機能要件を満足した高性能船舶を調達できないリスク
→ 調達可能な複数船舶を組み合わせることで代替案を検討

社会実装（経済社会）におけるリスクと対応

- 日本人船員が不足するリスク
→ 海外の作業現場における研修やマニュアル作成により、日本人船員が育成可能な状態を構築する

その他（自然災害等）のリスクと対応

- コロナ禍における海外派遣制限のリスク
→ 調査のための派遣先国が求める入国・行動要件の前広な調査と事前対応
→ オンラインや現地協力会社を駆使した現地調査



- 事業中止の判断基準：
 - ・代替案含めて船舶調達が不可能な場合。
 - ・高性能船舶に乗船/運航可能な日本人船員が手配できない場合。